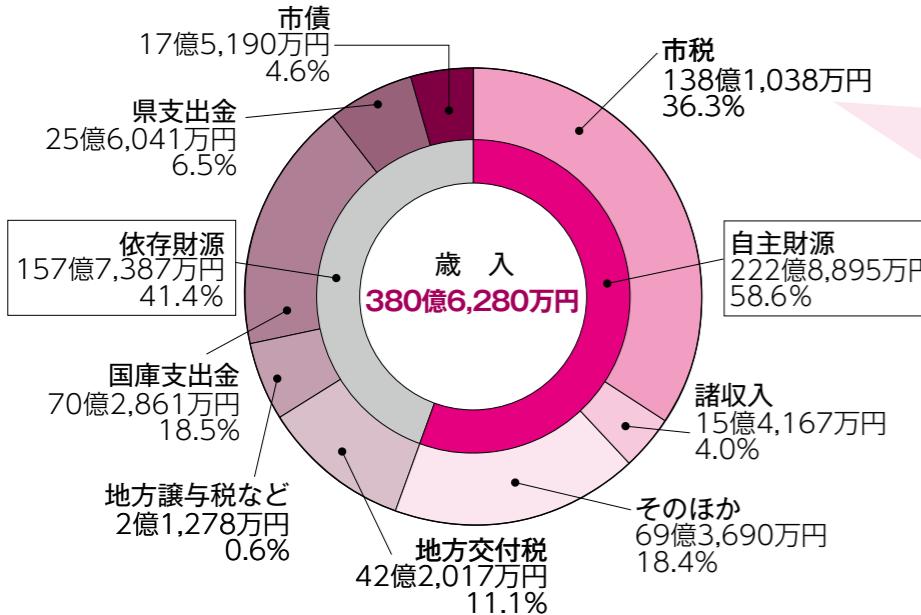


一般会計の内訳

令和6年度歳入決算内訳



市税の内訳

個人市民税	51億6,636万円
法人市民税	11億5,626万円
固定資産税	61億 36万円
市たばこ税	4億5,153万円
都市計画税	6億5,655万円
その他	2億7,932万円

都市計画税充当事業

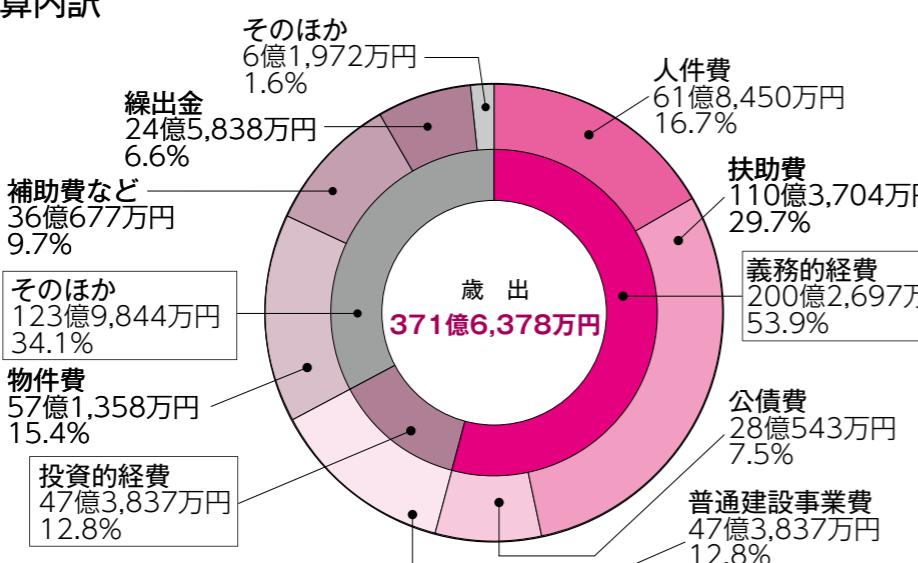
都市計画税が使われている事業	街路事業	都市計画税
	6億5,307万円	6億5,655万円
公園事業	国・県支出金	5億871万円
	9億2,345万円	
下水道事業	使用料そのほか	3億7,185万円
	4,986万円	
土地区画整理事業など	地方債	4億7,790万円
	2億6,089万円	
地方債償還	一般財源	2億 764万円
	3億3,538万円	
合計	合計	22億2,265万円

左表の財源内訳

主な事業	
○立入公園整備事業	5億2,671万円
○大門野尻線他道路改良事業	5億6,507万円
○環境学習都市宣言記念公園整備事業	3億3,174万円

令和6年度歳出決算内訳

【性質別分類】



令和6年度決算状況

もりやまの家計簿

財政課 (582)1114 FAX(582)0539

令和6年4月1日～令和7年5月31日(財務会計上の出納整理期間を含む)の令和6年度各会計決算が、令和7年9月定期会議で認定されました。

一般会計の主な決算状況

全体の約3割を占める市税は、個人市民税において納税義務者数や個人の平均所得が増などにより増したものの、法人市民税においては前年度の株や土地の売却によって増収となった特殊要因の減などにより、138億1,038万円(対前年度△5億4,667万円、△3.8%)となりました。一方で、普通交付税と臨時財政対策債を合わせて実質的な交付税は、6.9億円余の増となったほか、国庫支出金では、物価高騰に伴う給付金事業の増などとなりましたが、歳入決算総額は380億6,280万円(対前年度△9,600万円、△0.3%)となっています。

待機児童の緊急対策としてソフト・ハード両面から対策を総動員して取り組んだほか、不登校対策や医療費助成の高校生世代までの拡大など、子育て支援の充実を図るとともに、わたSHIGA輝く国スポーツハーフ大会の開催、市公式LINEの開設をはじめとする行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の促進、さらには国の物価高騰対策の交付金を活用し、非課税世帯などへの給付金をはじめ、学校園の給食食材費や農水産業への物価高騰支援などさまざまな物価高騰対策に取り組みました。最終的な歳出決算総額は、371億6,378万円(対前年度△1億9,136万円、△0.5%)となり、歳入歳出差引額8億366万円から翌年度に繰り越すべき財源2億6,784万円を差し引いた実質収支は、5億3,582万円となりました。

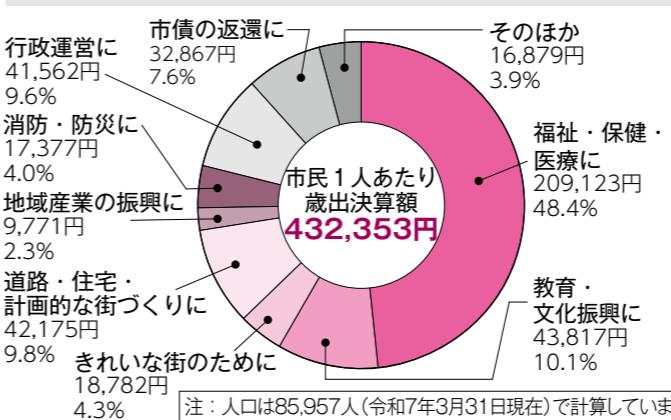
令和6年度各会計収支状況

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	380億 6,280万円	371億 6,378万円	8億 9,902万円
国民健康保険特別会計	66億 7,997万円	66億 4,197万円	3,801万円
土地取得特別会計	6,847万円	6,347万円	500万円
育英奨学事業特別会計	2,181万円	1,852万円	329万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	60億 1,838万円	59億 2,414万円	9,423万円
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	2,788万円	2,788万円	0万円
後期高齢者医療事業特別会計	12億 2,269万円	12億 2,116万円	153万円
合計	521億 200万円	510億 6,092万円	10億 4,108万円

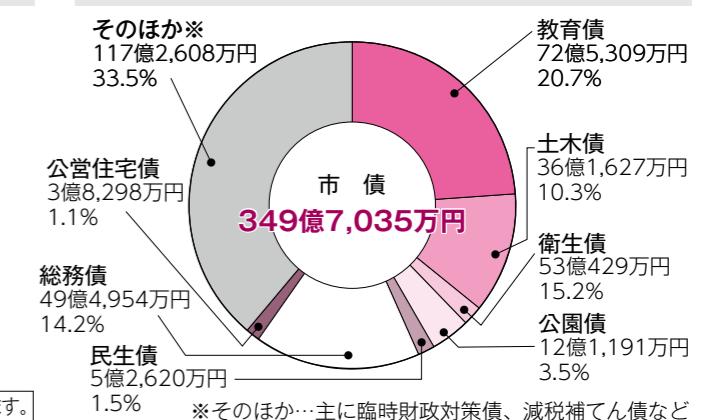
令和6年度の主な事業

事業名	事業費	事業名	事業費
児童手当支給事業	17億4,190万円	職業対策推進事業	540万円
福祉医療費助成事業	8億4,035万円	水田農業構造改革対策事業	3,588万円
予防接種事業	4億9,272万円	地域経済活性化事業	2億3,462万円
妊婦健康診査事業	7,685万円	道路新設改良事業	2億7,034万円
障害者自立支援給付事業	18億6,327万円	地域再生推進事業	8,451万円
生活保護	5億9,659万円	公園管理・緑化事業	1億8,636万円
資源化推進事業	1億7,941万円	北消防署出張所建替整備事業	5億 318万円
塵埃処理事業	2億9,195万円	物部小学校防水改修事業	2,540万円
ごみ処理施設運転管理事業	5億5,780万円	教育情報化推進事業	1億6,253万円

市民1人あたりでみた一般会計歳出決算

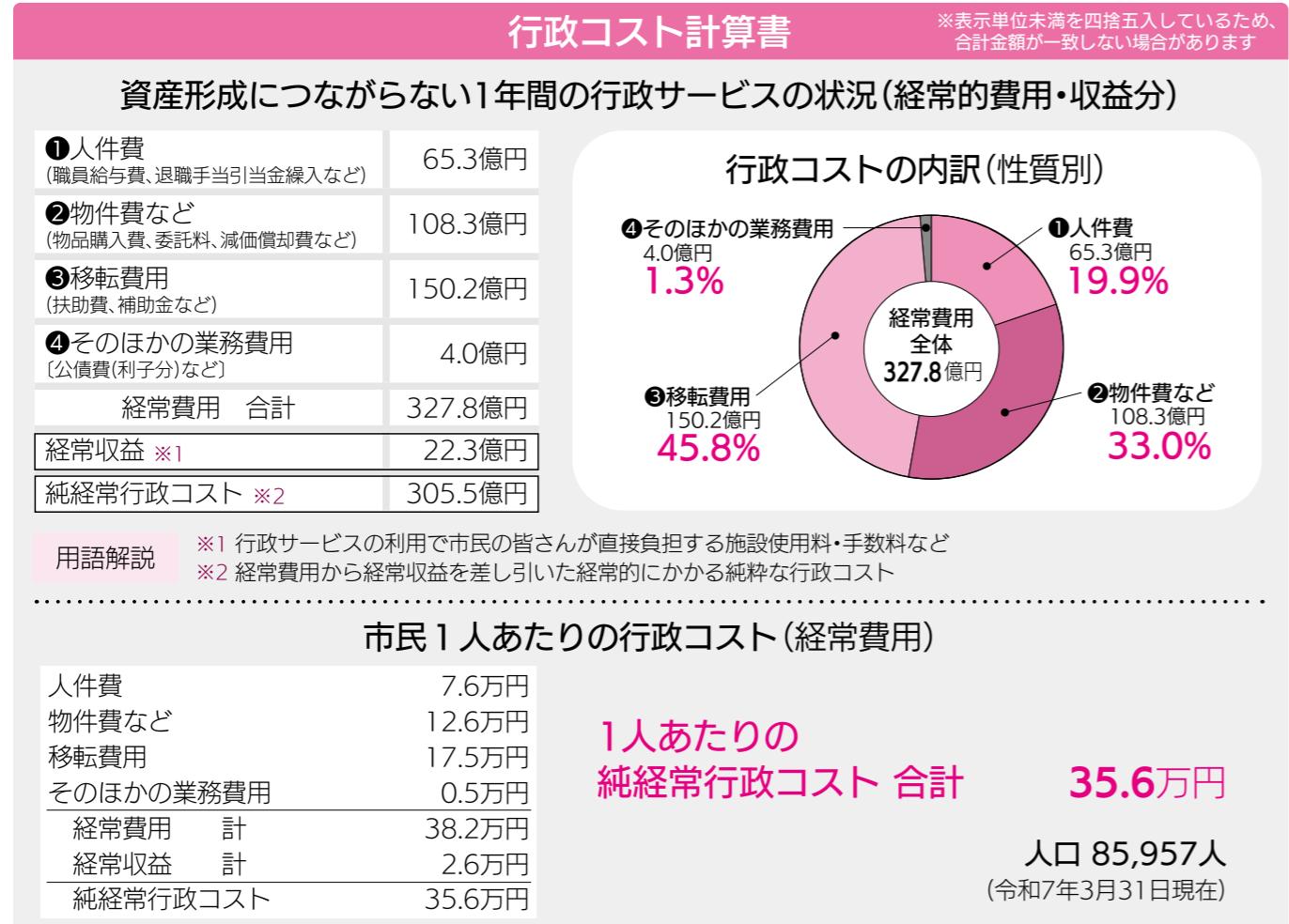


市債残高の状況(令和7年3月31日現在)



行政コスト計算書

貸借対照表は、資産や負債などのストック状況を示していますが、地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付事業など当該年度の行政サービスが大きな比重を占めます。行政コスト計算書は、貸借対照表に出てこない(資産の形成につながらない)人的サービスや給付サービスを使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」に当たるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。



連結財務書類

市では、一般会計などだけでなく、特別会計や一部事務組合、土地開発公社や第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類についても作成しています。一般会計などの財務書類の詳細と合わせて市HPに掲載しています。

※一般会計など…一般会計、土地取得特別会計、育英奨学事業特別会計

令和6年度決算に基づく健全化判断比率

令和6年度決算に基づく健全化判断比率はいずれも基準を下回っており、財政健全化法上の財政状況は健全段階であるという結果になりました。

	守山市	早期健全化基準
実質赤字比率 一般会計などの実質赤字の標準的な収入に対する比率	—	12.49%
連結実質赤字比率 全会計の実質赤字の標準的な収入に対する比率	—	17.49%
実質公債費比率 一般会計などの借金返済額の標準的な収入に対する比率	3.5%	25%
将来負担比率 一般会計などが将来負担する実質的な負債の標準的な収入に対する比率	18.0%	350%
資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	—	20%

※健全化判断比率…地方公共団体の財政の健全化や再生の必要性を判断するための指標です ※比率が算出されない場合は「—」で表示

貸借対照表・行政コスト計算書～令和6年度守山市の財務書類～

市では、歳入と歳出の決算状況のほかに、発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために、統一的な基準に基づき、令和5年度の一般会計などにかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類を作成しました。ここでは貸借対照表と行政コスト計算書の状況についてお知らせします。

今後も、これらの財務情報を活用して、コスト意識を持つつ行政サービスの充実を図り、財政の健全性を維持する行政運営を行っていきます。

貸借対照表(バランスシート)

歳入歳出の決算状況では、1年ごとの収入や支出の内容を知ることができますが、この貸借対照表は、これまでの積み重ねによって作られた資産の累計額やそのために使われてきた資金や負債(借金)が一体どのくらいあるのかという状況を表すものです。簡単に言えば、市が建設してきた学校や福祉施設、道路、橋などに使ったお金と、その建設のためにどのようにお金を調達したかを示すものです。

貸借対照表

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

借方[資金の使途] 資金を何に使ったか	貸方[資金の調達] 資金をどこから調達したか	固定負債 今まで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国などに借金しているお金(元金)の残高や、市の職員が年度末に全員退職した場合の退職金です。	流動負債 銀行や国などに借金しているお金(元金)の令和7年度返済予定額などです。
資産	負債		
①有形固定資産・無形固定資産 学校、道路、橋、市の施設、ソフトウェアなど 1,378.3億円	①固定負債 365.9億円		
②投資など 基金(固定的なもの)、出資金など 130.6億円	②流動負債 35.8億円		
③流動資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの)、未収金(税など) 38.1億円	負債合計 401.7億円		
		期首純資産合計 1,131.6億円	
		純行政コスト △305.6億円	
		税収など、国県補助金など 317.6億円	
		純資産合計 1,145.3億円	
		資産合計 1,547.0億円	負債・純資産合計 1,547.0億円

市民1人あたりの貸借対照表

人口 85,957人 (令和7年3月31日現在)

借方	貸方
資産	負債
①有形固定資産・無形固定資産 市内の土地や建物、基金や現金など 160.4万円	46.7万円
②投資など 15.2万円	
③流動資産 4.4万円	
資産合計 180.0万円	負債・純資産合計 180.0万円

純資産比率

74.0%

資産のうち、どのくらいが市民の持ち分かを判断できます。企業会計における自己資本比率に相当します(純資産/資産)。

社会資本形成の世代間負担率

74.6%

社会資本形成の結果を示す公共資産がこれまでの世代によって負担された割合を示します(純資産のうち公共資産の整備に充てられたもの/有形固定資産)。